

第4補給処公示第56号
令和4年3月16日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
藤本 芳信

入札及び契約心得(平成20年5月29日第4補給処公示第45号)の一部改正について

入札及び契約心得を別添のとおり改正しましたのでお知らせします。

本改正の施行日は令和4年4月1日となっております。

なお、第4補給処調達部ホームページに掲載されている「入札及び契約心得」につきましては、令和4年3月30日に更新予定です。

添付書類：入札及び契約心得（平成20年5月29日第4補給処公示第45号）の一部改正について

入札及び契約心得(平成20年5月29日第4補給処公示第45号)の一部
改正について

標記について、下記のとおり決定する。

記

5.11 中「適する」を「適用する」に改める。

5.11 の次に次の項を加える。

5.12 専用治工具の購入等

相手方は契約等にあたり、専用治工具（契約等のために専用的及び専属的に使用される計測器、治具及び工具等であり、かつ契約等の工程上必要で、技術指令書、設計図及び承認図面等に基づき購入等されるもの）の購入等を必要とする場合は、調達物品等役務専用治工具取扱申請書（別紙様式第5－6号）正2部、写し3部を監督官の確認を得て契約の担当者へ提出し、分支担当官の承認を得なければならない。なお、新規に購入又は製造する場合は監督官の確認は不要とする。

9.5.4 中「通知の日から30日以内」を「通知の日又は契約不適合物品を引き渡された日（いずれか遅い方）から30日以内」に改め、「承諾書又は」を削る。

9.5.6 中「異状物品」を「異状通知書及び契約不適合物品」に改め、「別紙様式第9－9」を「別紙様式第9－9号」に改め、「6部を契約課等に提出するものとする。」の次に「又、相手方は異状通知の日から30日経過しても当該物品が搬入されない場合は、任意の手段により契約課等に連絡するものとする。」を加える。

9.5.7 中「猶予願書」の次に「（別紙様式第9－9号）」を加え、「工程表」の次に「（様式随意）」を加える。

9.5.11 を削り、「9.5.12」を「9.5.11」に、「9.5.13」を「9.5.12」に、「9.5.14」を「9.5.13」に、「9.5.15」を「9.5.14」に改める。

10.4 前払金を次のとおり改める。

10.4 前払金

10.4.1 随意契約にあつては、契約相手方はあらかじめ前金払等適用申請書（別紙様式第10－1号）、前金払等を必要とする理由書（別紙様式第10－1－1号）、前払金の使用計画書（別紙様式第10－1－2号）及び契約物品の納入予定表（別紙様式第10－1－3号）を2部提出するものとする。

10.4.2 相手方は、前払金に関する特約条項が付されている契約を締結した場合は、10.4.4に定めるところにより担保提供の手続（免除された場合を除く。）をとった上、次に掲げる書類を契約課等に提出するものとする。

(1) 前金払等申請書（別紙様式第10－2号） 2部

(2) 前金払等に伴う債務の弁済に関する連帯保証状（別紙様式第10－3号、以下「連帯保証状」という。） 1部（正）

(3) 前払金の使途の明細を記載した書類（～に係る前払金の使途予定表、別紙様式10－4号）2部 ただし、輸入品に係るものについては、T／T払又はB／L払について、対外支払勘定を行ったことを明らかにした銀行等の証明書1部（正）

10.4.3 前払金の担保は、原則として連帯保証状とする。

10.4.4 前払金の担保の提供手続

相手方から前金払等保証状提出書（別紙様式第10－5号）により提出された連帯保証状（正）について、現金出納官吏から前金払等保証状受領書（別紙様式第10－6号）が相手方に交付される。

10.4.5 前払金の担保の返還手続

契約の履行が完了し、前払金の精算が行われたときは、契約課等からの返還通知に基づき前金払等保証状受領書の請求欄に記名の上現金出納官吏に提出し、連帯保証状の返還を受けるものとする。

10.5.1 中「10.1」を「10.2」に改める。

別紙様式第3－14号を別紙様式第1のとおり改める。

別紙様式第5－5号の次に次の1様式を加える。



分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

調達物品等役務専用治工具取扱申請書

下記のとおり実施したいので承認願います。

記

契 約 番 号		機種又は機器名	
調達要求番号			
取 扱 区 分	購入・製造・改造・修補・廃棄		
費 用 概 要			
申 請 理 由	仕様変更・工程変更・破損補充・その他		
治 工 具 番 号			
治 工 具 名 称			
治工具の用途、 取扱の概要			
備 考			

第 号
年 月 日

契約相手方 殿

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長

調達物品等役務専用治工具取扱承認書

標記について、下記のとおり回答します。

記

承認する。

承認しない。

別紙様式第 6－3 号別紙中「監督官検印」を「監督官確認」に改める。

別紙様式第 9－6 号を別紙様式第 2 のとおり改める。

別紙様式第 9－9 号中「調査に必要な期間」を「調査又は納入に必要な期間」に改める。

別紙様式第 10－1 号を別紙様式第 3 のとおり改める。

別紙様式第 10－1 号の次に次の 3 様式を追加する。



前 金 払 等 を 必 要 と す る 理 由 書

今般、下記の理由により、前金払を必要としますのでよろしくお願いします。

前金払を必要とする理由

前払金の使用計画書

(単位：千円)

使 用 費 目	月(期)	月(期)	月(期)
費 費 費			
計			

契 約 物 品 の 納 入 予 定 表

(単位：千円)

令和 年 月 日	品 目 (数量・単位)	金 額 (税抜)	その他

別紙様式第10－2号を別紙様式第4のとおり改める。

別紙様式第10－3号を別紙様式第5のとおり改める。

別紙様式第10－4号を別紙様式第6のとおり改める。

別紙様式第10－5号を別紙様式第7のとおり改める。

別紙様式第10－6号を別紙様式第8のとおり改める。

附 則

この心得は、令和4年4月1日から施行する。

分任支出負担行為担当官

航空自衛隊第4補給処調達部長

殿

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

同等品申請書

標記の件について、下記のとおり同等品の審査を申請します。

記

- 1 公告番号 (年月日)
第 号 (年 月 日)
- 2 統制番号
- 3 品 名
- 4 申請内容

品 名	提案する製造会社名及び型式

機能・性能等比較

項目	製品に関する要求諸元	申請する製品諸元

※ 所定欄が不足する場合は、当該事項を別紙とすることができる。

添付書類 製造会社カタログ

要求元 (資材計画部) 審査

年 月 日

『 可 ・ 否 (理由

)』

所属：

階級：

氏名：

年 月 日

同等品審査結果通知書

会 社 名

代表者名

殿

審査の結果、同等品申請は (可 ・ 否) とする。

分任支出負担行為担当官

航空自衛隊第4補給処

調 達 部 長

〇〇第 号 年 月 日 殿 分任支出負担行為担当官 航空自衛隊第4補給処調達部長 異状通知(契約不適合修補等請求)書										
統制番号 (調達要求番号)			契約数量							
契約番号		年度 歳 第 号 国		契約金額						
契約年月日		年 月 日		納 地						
品 名					納 期		年 月 日			
貴社が納入した上記契約物品について、下記のとおり異状があったので、契約条項第 条に基づき速やかに契約不適合修補等をされたく通知する。異議のない場合は、速やかに契約不適合修補等承諾書を提出されたい。異議のある場合は、本通知の日又は契約不適合物品を引き渡された日(いずれか遅い方)から30日以内に文書をもって申し出られたい。 なお、30日以内に異議の申出のない場合は、修補等を承諾したものとして処理するので承知されたい。又、本通知から30日以内に契約不適合物品が引き渡されない場合には速やかに任意の手段で連絡されたい。										
異状発見部隊			発見年月日			年 月 日				
発見の状況		☐ 受領時 (ベンチチェックを含む。)		☐ 使用中 (ベンチチェック完了後)		☐ 整備点検中				
異状物品納入期日			年 月 日		異状数量		SERIAL No.			
異状品名			S/N		P/N					
異状内容						使用時間		(H)		
修補等の条件		☐ 返送修補		☐ 出張修補		☐ 良品交換		☐ 不足数量の追加		☐ その他
納入場所			納入上の条件							
納入完了期日			異状品の所在							
備考										
添付書類：										

年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長

殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先

前金払等適用申請書

弊社は、下記調達要求の契約にあたっては、別添理由書のとおり前払金を必要と致しますので、その適用についてご配慮をお願い致します。

記

統 制 番 号 :
(調 達 要 求 番 号) :

品 名 :

数 量 :

添付書類：前金払等を必要とする理由書×1

前払金の使用計画書×1

契約物品の納入予定表×1

前金払等申請書

年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

下記契約に関し、前金払等を実施されたく、次のとおり申請します。

契 約 内 容	統 制 番 号 (調達要求番号)		納 期	年 月 日			
	契 約 番 号 (年 月 日)	第 号 (年 月 日)	納 地				
	品 名		契 約 金 額	¥			
	数 量		前 金 払 等	割 合	割以内	金 額	¥ 以内
申 請 金 額		¥					
前 金 払 等 限 度 額		¥					
部 分 払 受 領 済 額		¥					
前 金 払 受 領 済 額		¥					
今 回 前 金 払 等 申 請 額		¥					
前 金 払 等 限 度 額 残 高		¥					
前 払 金 の 使 途		上記契約履行のために充当する。					

上記について、前金払等を承認する。

年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長

収入印紙

前金払等に伴う債務の弁済に関する連帯保証状

分任支出負担行為担当官航空自衛隊第4補給処調達部長（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）との間において締結した下記第1号に掲げる契約に基づき、乙が甲から金
額金 円也の支払を受けた場合において、将来当該契約の不履行その他の事由により
乙が 金額を甲に返納すべき債務が生じたときは、保証人はその債務の発生した理由の如何
を問わず乙と連帯して一切無条件でその債務を弁済することを確約致します。

記

1 統制番号

（調達要求番号）

契約番号第

号による契約

契 約 の 主 た る 内 容			
契 約 金 額			
契 約 品 名			
契 約 数 量			
納 入 場 所			
契 約 年 月 日		年 月 日	
納 期		年 月 日	

- 2 保証の限度 金額金 円也。ただし、この前払金に利息の加算金を加えて返納すべき場合は、これらの額を加算した金額
- 3 保証期限 当初 金額を支払った日から、当該前払金の精算が完了した日までの期間
- 4 支払期限 甲が保証人に対し返納告知書又は納入告知書をもってこの連帯保証債務の履行を請求した日（請求を発した日をいう。）から15日以内において当該告知書に指定する期限
- 5 支払場所 甲が前号の告知書に指定する日本銀行の本店、支店若しくは代理店又は収入官吏
- 6 その他 この連帯保証状を甲に提出した日以後において、この保証に係る第1号の契約が変更せられた場合においても保証人はこれをもって甲に対し保証債務の履行に関し一切異議を申し立てることはできないものとする。

年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長

殿

主たる債務者（乙）
連帯保証人

所名名名先
社者者
住會代担連
表當絡

統制番号：

に係る前払金の使途予定表

(単位：千円)

月別 費目	月末まで	月末まで	月末まで	月末まで
合 計				

前金払等保証状提出書

金 額 ￥

品 名

契 約 番 号 第 号

契 約 年 月 日 年 月 日

契 約 金 額 ￥

納 期 年 月 日

保 証 銀 行 名

並 び に 所 在 地

保 証 金 額 ￥

上記前金払等保証状を提出します。

年 月 日

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

航空自衛隊第4補給処
歳入歳出外現金出納官吏 殿

前金払等保証状受領書

金 保 管 事 由 額 円 契 約 番 号 第 号 (年 月 日)
品 名 の前金払等による。
保 証 銀 行
並 び に 所 在 地
主たる債務者住所氏名
保 証 年 月 日 年 月 日

上記前金払等保証状を受領しました。

年 月 日

航 空 自 衛 隊 第 4 補 給 処
歳 入 歳 出 外 現 金 出 納 官 吏住 所
会 社 名
代 表 者 名

殿

上記保証状の払戻しを請求します。

年 月 日

航 空 自 衛 隊 第 4 補 給 処
歳 入 歳 出 外 現 金 出 納 官 吏
殿住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先

上記保証状を受領しました。

年 月 日

航 空 自 衛 隊 第 4 補 給 処
歳 入 歳 出 外 現 金 出 納 官 吏
殿住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先